

# 沖縄県地域医療再生計画事業(案)

緩和ケア部会 笹良 剛史  
 地域ネットワーク部会 国吉 秀樹  
 普及啓発部会 長井 裕  
 がん登録部会 嘉数 保明  
 研修部会 中森 えり  
 相談支援部会 樋口 美智子  
 琉球大学医学部附属病院がんセンター 増田 昌人

施策番号	施策名	予算額
1	地域連携(ベンチマーキングによるがん医療の質の評価センターの設置)	3億円
2	地域連携(琉球大学医学部寄付講座:がん地域連携)	3億円
3	地域連携(離島がん対策総合プラン)(1)セカンドオピニオン助成事業(2)緩和医療研修会と緩和ケアチームの立ち上げ(3)相談支援研修会と相談(4)院内がん登録	2億円
4	地域連携(「がん患者必携」(沖縄県版)の制作および配布)	1億円
5	地域連携(長期療養病床のがん専門療養病床への活用モデル事業)	4億円
6	人材育成・人材確保(専門資格を取得しようとしている医療従事者への奨学金制度の創設)	2億円
7	地域連携(タウンミーティングを含むがん患者によるがんの普及啓発アクションプラン)	1億円
8	地域連携(子宮頸がん撲滅事業)	4億円
9	地域連携(準拠点病院制度と領域特化拠点病院制度の創設)	3億円
10	地域連携(拠点病院機能強化予算の都道府県負担分の100%負担化)	3億円
11	地域連携(地域統括相談支援センター兼がん相談コールセンターの設置)	3億円
	地域連携合計	30億円
	人材育成・人材確保合計	2億円



様式2(事業個表)

沖縄県地域医療再生計画事業調査表

具体的 施策	所属名	琉球大学医学部附属病院がんセンター		優先順位	1	
	事業区分	■県全体で取り組む事業		□二次医療圏で取り組む事業		
	事業名	地域連携(ベンチマーキングによるがん医療の質の評価センターの設置)				
	事業主体	沖縄県・沖縄県がん診療連携協議会地域ネットワーク部会・琉球大学医学部附属病院がんセンター				
	事業期間	平成22年1月～平成26年3月				
	事業内容	<p>&lt;目的&gt;都道府県がん診療連携拠点病院において、がん治療におけるストラクチャー指標・プロセス指標・アウトカム指標を比較できるベンチマーキングセンターの設置を行い、診療体制や標準治療の実施状況や治療成績等を検証することで、がん治療の質の向上と均てん化を促進する。&lt;対象&gt;琉球大学医学部附属病院がんセンターにおける、がん医療の質の評価センターの設置費用と、運営費用を助成する。&lt;事業内容&gt;都道府県がん診療連携拠点病院が、県内の地域がん診療連携拠点病院、およびその他の自主参加病院のベンチマーク分析を実施する。</p> <p>(1)ストラクチャー指標:人員体制、診断・治療体制、緩和ケア体制、情報提供体制                  (2)プロセス指標:DPCデータ、外来データ、院内がん登録を使用して、国内外より収集した臨床指標(CI)、質の指標(QI)等を分析。5大がんをはじめ、沖縄県に多いがん腫において実施する。                  (3)アウトカム指標:主要ながんの生存率を分析</p> <p>ベンチマーク分析の結果を、各病院現場の臨床医および看護師などにフィードバックして指導を行うと共に、各病院から専門医が集まって互いに議論できる場を設ける。さらに、ベンチマーキングレポートの発行やネットを通じて情報を公開する。(2)のプロセス分析は半年おきに実施し、カイゼン度合いを測ると共に、繰り返し情報の公開と各病院現場の指導を行う。&lt;事業の必要性&gt;医療の内容と質に関する評価と公開は全く不十分で、標準治療の推進に資するデータは明らかでない。医療者や行政、一般に情報の共有と公開を進め、標準治療の推進とがん医療の均てん化を図るうえで、重要な事業である。&lt;数値目標&gt;(1)都道府県がん診療連携拠点病院(琉大病院がんセンター)において、ベンチマーキングセンターが設置される。                  (2)ストラクチャーの分析結果から、不足している診療体制を各病院が認識しカイゼンを押し進める。                  (3)CIとQI(プロセス)の重要指標が公開され、医師や看護師が医療の標準化やガイドライン遵守の知識が向上する。                  (4)沖縄県の各病院でがん治療において均てん化が進み、医療現場でCIとQI(プロセス指標)の大幅なカイゼンがみられる。</p>				
	総事業費	3億円	財源内訳	基金負担分3億円	うち基金負担分	3億円
	積算内訳	人件費 1,500万円×5年間＝7,500万円 委託料 700万円×5年間＝3,500万円 会議費 200万円×5年間＝1,000万円 交通費 200万円×5年間＝1,000万円 印刷費 200万円×5年間＝1,000万円 工事請負費/設備費 パソコンその他 5,000万円 賃貸借料 200万円×5年間＝1,000万円 調査研究費 1,000万円×5年間＝5,000万円 その他(地域連携活動費) 1,000万円×5年間＝5,000万円				
	基金活用期間終了後(平成26年度以降)の対応	沖縄がん対策基金を平成22年春に設置し、平成25年までに10億円を目標に基金造成し、その基金からその後の維持運営費の一部を拠出する。				
	特記事項	なし				

様式2(事業個表)

沖縄県地域医療再生計画事業調査表

具体的施策	所属名	琉球大学医学部附属病院がんセンター		優先順位	2	
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 県全体で取り組む事業		<input type="checkbox"/> 二次医療圏で取り組む事業		
	事業名	地域連携(琉球大学医学部寄付講座:がん地域連携)				
	事業主体	沖縄県・沖縄県がん診療連携協議会・琉球大学医学部附属病院がんセンター				
	事業期間	平成22年1月～平成26年3月				
	事業内容	<p>&lt;目的&gt; 寄付講座を琉球大学に作り、がん地域連携クリティカルパスを作成し、かつ地域連携ネットワークを確立する。&lt;対象&gt; 琉球大学医学部&lt;事業内容&gt; 緩和ケアを含めたがん地域連携クリティカルパスを作成し、かつ地域連携ネットワークを確立する。少なくとも、5大がんに関してはすべて、その他のがんに関しても、数種類は行う。&lt;事業の必要性&gt; がん地域連携クリティカルパスを作成し、かつ地域連携ネットワークを確立することは、言うは易しだが、実態は極めて困難な仕事である。まずは、司令塔が必要であり、県が琉球大学に寄付講座を作ることにより、司令塔の存在を明らかにすることにより、スムーズにネットワーク確立ができると思われる。&lt;数値目標&gt; 5大がんだけでなく、その他、少なくとも5つのがん、地域連携クリティカルパスを作成し、かつ地域連携ネットワークを確立する。</p>				
	総事業費	3億円	財源内訳	基金負担分3億円	うち基金負担分	3億円
	積算内訳	人件費 4,200万円×5年＝2億1,000万円 委託料 200万円×5年間＝1,000万円 会議費 200万円×5年間＝1,000万円 交通費 200万円×5年間＝1,000万円 印刷費 200万円×5年間＝1,000万円 工事請負費/設備費 200万円×5年間＝1,000万円 賃貸借料 調査研究費 200万円×5年間＝1,000万円 その他(地域連携活動費) 600万円×5年間＝3,000万円				
基金活用期間終了後(平成26年度以降)の対応	沖縄がん対策基金を平成22年春に設置し、平成25年までに10億円を目標に基金造成し、その基金からその後の維持運営費の一部を拠出する。					
特記事項	なし					

様式2(事業個表)

沖縄県地域医療再生計画事業調査表

具体的 施策	所属名	琉球大学医学部附属病院がんセンター		優先順位	3	
	事業区分	□県全体で取り組む事業		■二次医療圏で取り組む事業		
	事業名	地域連携(離島がん対策総合プラン) (1)セカンドオピニオン助成事業 (2)緩和医療研修会と緩和ケアチームの立ち上げ (3)相談支援研修会と相談 (4)院内がん登録				
	事業主体	沖縄県・沖縄県がん診療連携協議会普及啓発部会、相談支援部会、がん登録部会・琉球大学医学部附属病院がんセンター				
	事業期間	平成22年1月～平成26年3月				
	事業内容	<目的> 離島におけるハンディを克服するために、交通費の補助や、本島のスタッフによる研修会と実際の相談等を行う<対象> 宮古医療圏および八重山医療圏の医療スタッフおよび地域住民<事業内容> (1)「セカンドオピニオン受診交通(移送)費」は、当該受診の目的が適切であると県が認めた場合について、最も経済的な通常の経路及び方法により受診された場合の費用により算定された額を、現に要した費用を限度として支給される(一律1回のみ¥50000を限度として)。 (2)緩和医療研修会は厚生労働省が認可している医師向け「緩和ケア研修会」を行う。さらに、看護師向けおよび薬剤師向け研修会も同時に行う。さらに緩和ケアチームの立ち上げを行う。 (3)本島で毎月行われている「相談支援研修会」を年1回ずつ宮古島市と石垣市で行う。その際、同時にがん相談も行う。 (4)院内がん登録の「導入研修会」を年1回ずつ宮古島市と石垣市で行う。その際、同時に院内がん登録の導入も行う。 <事業の必要性> 本来、地域がん拠点病院は二次医療圏ごとに一つずつ指定されるべきであり、相当数の県では、二次医療圏に複数の地域がん拠点病院を指定している。にもかかわらず、沖縄県においては、二次医療圏である宮古医療圏および八重山医療圏には地域がん拠点病院の指定を行っていない。そのため、拠点病院に最低限課せられたがん医療さえも達成できていないので、速やかにそれらだけでも、開始することが望ましいと考えられる。<数値目標>				
	総事業費	2億円	財源内訳	基金負担分2億円	うち基金負担分	2億円
	積算内訳	人件費 1,000万円×5年間=5,000万円 委託料 200万円×5年間=1,000万円 会議費 200万円×5年間=1,000万円 交通費 400万円×5年間=2,000万円 印刷費 200万円×5年間=1,000万円 工事請負費/設備費 200万円×5年間=1,000万円 賃貸借料 200万円×5年間=1,000万円 調査研究費 400万円×5年間=2,000万円 その他(補助金) 1,200万円×5年間=6,000万円				
	基金活用期間終了後(平成26年度以降)の対応	沖縄がん対策基金を平成22年春に設置し、平成25年までに10億円を目標に基金造成し、その基金からその後の維持運営費の一部を拠出する。				
	特記事項	なし				

様式2(事業個表)

沖縄県地域医療再生計画事業調査表

具体的施策	所属名	琉球大学医学部附属病院がんセンター		優先順位	4	
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 県全体で取り組む事業		<input type="checkbox"/> 二次医療圏で取り組む事業		
	事業名	地域連携(「がん患者必携」(沖縄県版)の制作および配布)				
	事業主体	沖縄県・沖縄県がん診療連携協議会相談支援部会・琉球大学医学部附属病院がんセンター				
	事業期間	平成22年1月～平成26年3月				
	事業内容	<p>&lt;目的&gt; がん対策推進基本計画で実施が決定されているがん患者必携を作成、配布する。情報不足からがん難民になる人が生じることを防ぐ。                  がんになってもがんと向き合って生きる患者を広げる。&lt;対象&gt; すべてのがん患者・家族を対象とするが、初年度は当該年度に初発のがんと診断された患者全員(5千人;要確認)を対象とする。次年度に、すでに発症したすべての患者にも配布を開始する。&lt;事業内容&gt; がん患者必携は、『全国共通部分』を国立がんセンターが間もなく製作を完了する。地域情報(拠点病院情報、地域連携クリティカルパスの差し込み、市町村の窓口等)部分を沖縄県として作成する。                  平成21年度は5千部を印刷、配布する。がん診療連携拠点病院など、がん患者を診断・治療するすべての病院に送付し、すべての初発がん患者に手渡すよう依頼する。&lt;事業の必要性&gt; がん情報を得るためにインターネットを使用できない県民が多数存在する。&lt;数値目標&gt; 病院から患者に渡すことで少なくとも半数以上の患者には確実に届く</p>				
	総事業費	1億円	財源内訳	基金負担分1億円	うち基金負担分	1億円
	積算内訳	人件費 200万円×5年間=1,000万円 委託料 100万円×5年間=500万円 会議費 100万円×5年間=500万円 交通費 200万円×5年間=1,000万円 印刷費 800万円×5年間=4,000万円 工事請負費/設備費 200万円×5年間=1,000万円 賃貸借料 調査研究費 200万円×5年間=1,000万円 その他(地域連携活動費) 200万円×5年間=1,000万円				
	基金活用期間終了後(平成26年度以降)の対応	沖縄がん対策基金を平成22年春に設置し、平成25年までに10億円を目標に基金造成し、その基金からその後の維持運営費の一部を拠出する。				
特記事項	なし					

様式2(事業個表)

沖縄県地域医療再生計画事業調査表

具体的施策	所属名	琉球大学医学部附属病院がんセンター		優先順位	5	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 県全体で取り組む事業		<input checked="" type="checkbox"/> 二次医療圏で取り組む事業		
	事業名	地域連携(長期療養病床のがん専門療養病床への活用モデル事業)				
	事業主体	沖縄県・沖縄県がん診療連携協議会緩和ケア部会・琉球大学医学部附属病院がんセンター				
	事業期間	平成22年1月～平成26年3月				
	事業内容	<p>&lt;目的&gt; 長期療養病床におけるがん専門療養病床を確保することで不足している緩和ケア、病床を比較的短期間で増やす効果を得ることを目的とする。&lt;対象&gt; 長期療養病床において、再発・進行がんの患者の専門病床を確保して患者を受け入れ、緩和ケアを行う施設&lt;事業内容&gt; 長期療養病床において、再発・進行がんの患者の専門病床を確保して患者を受け入れ、緩和ケアを行う施設を確保するため、一定の審査基準を作り、第三者による委員会による審査を行い、運営費の補助を行う。&lt;事業の必要性&gt; 緩和ケア病床(ホスピス)に長時間の待ち期間が発生しており、ホスピスの増床が課題となっているが、大きな費用が必要なために増床がなかなか進まず、同様のケアができる施設の拡充が急務となっている。&lt;数値目標&gt; 二次医療圏毎(合計5か所)でモデル事業を実施し、緩和ケア病床12床(県全体としては、5か所で、合計60床)が確保されることを目標とする。</p>				
	総事業費	4億円	財源内訳	基金負担分4億円	うち基金負担分	4億円
	積算内訳	人件費 200万円×5年間=1,000万円 委託料 200万円×5年間=1,000万円 会議費 200万円×5年間=1,000万円 交通費 200万円×5年間=1,000万円 印刷費 200万円×5年間=1,000万円 工事請負費/設備費 1床につき500万円を補助する×60床=3億円 賃貸借料 調査研究費 400万円×5年間=2,000万円 その他(地域連携活動費) 600万円×5年間=3,000万円				
基金活用期間終了後(平成26年度以降)の対応	4年間で一定の成果(二次医療圏毎に、緩和ケア病棟の配置)が得られると予想されるため、本制度は平成25年度で終了とする。但し、その後の資格取得者の県内での活動に関しては、10年間、琉球大学医学部附属病院がんセンターで追跡する。その際の、研究費はがんセンターで負担する。					
特記事項	なし					

様式2(事業個表)

沖縄県地域医療再生計画事業調査表

具体的施策	所属名	琉球大学医学部附属病院がんセンター		優先順位	6	
	事業区分	■県全体で取り組む事業		□二次医療圏で取り組む事業		
	事業名	人材育成・人材確保(専門資格を取得しようとしている医療従事者への奨学金制度の創設)				
	事業主体	沖縄県・沖縄県がん診療連携協議会研修部会・琉球大学医学部附属病院がんセンター				
	事業期間	平成22年1月～平成26年3月				
	事業内容	<p>&lt;目的&gt;がんに関連する専門資格を取得する際に無収入(減収)期間が生じる医療従事者に、経済的支援を行うことで、専門資格を有する医療者の養成を促進することを目的とする。&lt;対象&gt;がんに関連する専門資格を取得しようとする医療従事者で、それによって無収入(減収)期間が生じる者。&lt;事業内容&gt;がんに関するがん専門薬剤師、がん薬物療法認定薬剤師、緩和薬物療法認定薬剤師、がん専門看護師、がん化学療法認定看護師、がん性疼痛認定看護師、緩和ケア認定看護師、乳がん認定看護師等のがんに関する専門資格を取得しようとする希望者を募集し、審査の上、奨学金を貸与する。資格取得後の勤務によって、返済金の減額や免除も行う。&lt;事業の必要性&gt;医療の高度化・専門化に伴い、がんに関わる専門資格へのニーズは強いにもかかわらず、医療者がその取得のために要する期間の収入が不安定となり、医療者の専門資格の取得が十分進まないという問題がある。&lt;数値目標&gt;本奨学金制度を利用して資格を取得した者の数と、その後のその資格を活用した勤務年数をモニターする。調査研究は琉球大学医学部がんセンターが行う。特に、すべてのがん診療連携拠点病院に専門看護師及び認定看護師が配置されること。</p>				
	総事業費	2億円	財源内訳	基金負担分2億円	うち基金負担分	2億円
	積算内訳	<p>人件費 200万円×5年間=1,000万円            委託料 200万円×5年間=1,000万円            会議費 200万円×5年間=1,000万円            交通費 200万円×5年間=1,000万円            印刷費 200万円×5年間=1,000万円            工事請負費/設備費 200万円×5年間=1,000万円            賃貸借料            調査研究費 200万円×5年間=1,000万円            その他(奨学金) 専門薬剤師希望者 500万円×4名=2,000万円、認定薬剤師希望者 200万円×20名=4,000万円、専門看護師希望者 500万円×4名=2,000万円、認定看護師希望者 250万円×20名=5,000万円</p>				
基金活用期間終了後(平成26年度以降)の対応	4年間で一定の成果(各拠点病院ないしは二次医療圏への認定看護師、認定薬剤師の配置)が得られると予想されるため、本制度は平成25年度で終了とする。但し、その後の資格取得者の県内での活動に関しては、10年間、琉球大学医学部附属病院がんセンターで追跡する。その際の、研究費はがんセンターで負担する。					
特記事項	なし					



様式2(事業個表)

沖縄県地域医療再生計画事業調査表

具体的施策	所属名	琉球大学附属病院がんセンター			優先順位	7
	事業区分	□県全体で取り組む事業		■二次医療圏で取り組む事業		
	事業名	地域連携(タウンミーティングを含むがん患者によるがんの普及啓発アクションプラン)				
	事業主体	沖縄県・沖縄県がん診療連携協議会普及啓発部会・琉球大学医学部附属病院がんセンター				
	事業期間	平成22年1月～平成26年3月				
	事業内容	<p>&lt;目的&gt; 患者(希望者を登録)や患者団体が、学校、公民館、集会場などにおいて自身の体験を広く語ることで市民のがんや禁煙などに対する理解の促進を進めるとともに患者自身が社会に関わり、貢献することで、患者の社会性を積極的に回復し、がんの罹患率を低下させることを目的とする。さらに、二次医療圏ごとに年1回はタウンミーティングを開くことにより、一般住民、がん患者とその関係者、医療関係者、行政担当者、地方議会議員等の政治家が一堂に会し、地域のニーズを共有し、政策に生かす。&lt;事業内容&gt; 都道府県は患者団体等と協力、または患者団体に事業を委託する。患者や患者団体が、地区内の公民館、集会場や学校において患者の語りによる講演会、合唱、シンポジウムなどを開催することで、がんに関する普及啓発を進める。また、二次医療圏ごとに年1回はタウンミーティングを開く。&lt;事業の必要性&gt; がんに関する普及啓発は未だ十分でなく、体験者による語りはがんに対する理解の促進において、大きな役割を果たし得る。また、がん罹患したことで自身の社会性を失ったと感じている患者にとって、体験者としての語りは自身の社会性の回復や癒しにも通じ得る。&lt;数値目標&gt; 各市町村にて一定数以上の患者や患者団体の登録を進め、市町村内でのシンポジウム等の開催を年3回以上とする。二次医療圏ごとに年1回はタウンミーティングを開く。</p>				
	総事業費	1億円	財源内訳	基金負担分1億円	うち基金負担分	1億円
	積算内訳	人件費 200万円×5年間＝1,000万円 委託料 200万円×5年間＝1,000万円 会議費 200万円×5年間＝1,000万円 交通費 200万円×5年間＝1,000万円 印刷費 200万円×5年間＝1,000万円 工事請負費／設備費 200万円×5年間＝1,000万円 賃貸借料 調査研究費 200万円×5年間＝1,000万円 その他(地域連携活動費) 600万円×5年間＝3,000万円				
	基金活用期間終了後(平成26年度以降)の対応	沖縄がん対策基金を平成22年春に設置し、平成25年までに10億円を目標に基金造成し、その基金からその後の維持運営費の一部を拠出する。				
特記事項	なし					

様式2(事業個表)

沖縄県地域医療再生計画事業調査表

具体的施策	所属名	琉球大学医学部附属病院がんセンター			優先順位	8
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 県全体で取り組む事業			<input type="checkbox"/> 二次医療圏で取り組む事業	
	事業名	地域連携(子宮頸がん撲滅事業)				
	事業主体	沖縄県・沖縄県がん診療連携協議会普及啓発部会・琉球大学医学部附属病院がんセンター				
	事業期間	平成22年1月～平成26年3月				
	事業内容	<p>&lt;目的&gt;子宮頸がんワクチンが承認された場合の集団接種と、子宮頸がん検診率の向上によって、子宮頸がんの撲滅を目指す&lt;対象&gt;ワクチンは小学校6年生を対象とする。啓発活動は全県民が対象だが、特に10代、20代の若い女性の啓発を目指す。&lt;事業内容&gt;ワクチンは小学校6年生を対象とする。&lt;事業の必要性&gt;予防接種法に位置づけ、麻疹・風疹ワクチンと同時接種が行えるよう環境整備ができれば、接種率は向上すると思われる。しかし、当面の間法制化は困難であり、自費であれば約5万円程度の負担は所得額が低い沖縄県民には困難である。全額またはそれに近い補助が必要であり、それが実現すれば成功の確率は極めて高くなる。&lt;数値目標&gt;対象の半数のワクチン接種を目標とする</p>				
	総事業費	4億円	財源内訳	基金負担分4億円	うち基金負担分	4億円
	積算内訳	人件費 200万円×5年間＝1,000万円 委託料 400万円×5年間＝2,000万円 会議費 200万円×5年間＝1,000万円 交通費 200万円×5年間＝1,000万円 印刷費 200万円×5年間＝1,000万円 工事請負費／設備費 200万円×5年間＝1,000万円 賃貸借料 調査研究費 200万円×5年間＝1,000万円 その他(ワクチン補助費) 1万円×8,000名×4年間＝3億2,000万円				
基金活用期間終了後(平成26年度以降)の対応	沖縄がん対策基金を平成22年春に設置し、平成25年までに10億円を目標に基金造成し、その基金からその後の維持運営費の一部を拠出する。					
特記事項	なし					

様式2(事業個表)

沖縄県地域医療再生計画事業調査表

具体的施策	所属名	琉球大学医学部附属病院がんセンター		優先順位	9	
	事業区分	■県全体で取り組む事業		□二次医療圏で取り組む事業		
	事業名	地域連携(準拠点病院制度と領域特化拠点病院制度の創設)				
	事業主体	沖縄県・沖縄県がん診療連携協議会がん登録部会および相談支援部会・琉球大学医学部附属病院がんセンター				
	事業期間	平成22年1月～平成26年3月				
	事業内容	<p>&lt;目的&gt;がん診療連携拠点病院に準じる病院の質の向上を図ることで、がん治療の質の向上と均てん化を促進する。&lt;対象&gt;がん拠点病院に準じる立場のがん診療をしている病院。&lt;事業内容&gt;地域がん診療連携拠点病院において、地域特性に応じて、タイプ分けの考えを取り入れる。</p> <p>(1)地域の役割分担の取りまとめ                  (2)質の高い医療の実践                  (3)臨床指標の計測・公表                  (4)医療従事者の育成・派遣</p> <p>ーなどを行っている施設について、機能強化事業費を増額する。                  準地域拠点病院は、宮古医療圏に1つ、八重山医療圏に1つ、中部医療圏に2つ、南部医療圏に3つを想定する。                  また、領域特化拠点病院は、「小児」、「肺がん」、「乳がん」、「血液がん」の領域から一か所ずつを想定している。&lt;事業の必要性&gt;都道府県がん拠点病院、地域がん診療連携拠点病院などから、ヒアリングなどにより多くのニーズがあった。                  &lt;数値目標&gt;院内がん登録の100%実施とがん相談支援センターの100%開設。</p>				
	総事業費	3億円	財源内訳	基金負担分3億円	うち基金負担分	3億円
	積算内訳	人件費 委託料 会議費 交通費 印刷費 工事請負費/設備費 賃貸借料 調査研究費 500万円×5年間=2,500万円 その他(地域連携活動費)準拠点病院 500万円×5年間×7病院=1億7,500万円 領域特化拠点病院 500万円×5年間×4病院=1億円				
基金活用期間終了後(平成26年度以降)の対応	沖縄がん対策基金を平成22年春に設置し、平成25年までに10億円を目標に基金造成し、その基金からその後の維持運営費の一部を拠出する。					
特記事項	なし					

様式2(事業個表)

沖縄県地域医療再生計画事業調査表

具体的 施策	所属名	琉球大学医学部附属病院がんセンター		優先順位	10	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 県全体で取り組む事業		<input checked="" type="checkbox"/> 二次医療圏で取り組む事業		
	事業名	地域連携(拠点病院機能強化予算の都道府県負担分の100%負担化)				
	事業主体	沖縄県・沖縄県がん診療連携協議会・琉球大学医学部附属病院がんセンター				
	事業期間	平成22年1月～平成26年3月				
	事業内容	<p>&lt;目的&gt; 拠点病院機能強化予算の2分の1都道府県負担を100%負担するように改め、県の予算化を図ることで地域格差をなくし、がん対策の均てん化を進めることを目的とする。&lt;対象&gt; 地域がん診療連携拠点病院。&lt;事業内容&gt; 拠点病院機能強化予算を交付金化し、広く各都道府県が実施体制を構築できるようにする。&lt;事業の必要性&gt; 都道府県負担部分を支出できないことによる地域格差が顕在化している。</p> <p>たとえば、本年度は1千万円が都道府県負担分であったが、二百数十万円の負担しかできていない</p> <p>(結果的に、地域拠点病院は2千万円が全国の基準額だが、沖縄県の場合は500万円未満の予算となっている)&lt;数値目標&gt; 拠点病院機能強化予算の都道府県負担分の100%負担化</p>				
	総事業費	3億円	財源内訳	基金負担分3億円	うち基金負担分	3億円
	積算内訳	人件費 委託料 会議費 交通費 印刷費 工事請負費/設備費 賃貸借料 調査研究費 その他 地域がん診療連携拠点病院 2,000万円X5年間X3病院=3億円				
基金活用期間終了後(平成26年度以降)の対応	沖縄がん対策基金を平成22年春に設置し、平成25年までに10億円を目標に基金造成し、その基金からその後の維持運営費の一部を拠出する。					
特記事項	なし					

様式2(事業個表)

沖縄県地域医療再生計画事業調査表

具体的 施策	所属名	琉球大学医学部附属病院がんセンター		優先順位	11	
	事業区分	■県全体で取り組む事業		□二次医療圏で取り組む事業		
	事業名	地域連携(地域統括相談支援センター兼がん相談コールセンターの設置)				
	事業主体	沖縄県・沖縄県がん診療連携協議会相談支援部会・琉球大学医学部附属病院がんセンター				
	事業期間	平成22年1月～平成26年3月				
	事業内容	<p>&lt;目的&gt;がん診療連携拠点病院や地域連携などについて、都道府県ごとの地域特性に応じ、かつ患者や家族のニーズに応えられる地域相談支援センターを設置することにより、地域での患者支援体制の連携を促進することを目的とする。さらに、いつでもどこからでもだれでもがんの相談ができるコールセンターを設置することで、患者や家族の不安や悩み、療養上の相談に対応することを目的とする。&lt;対象&gt;各地のがん診療拠点病院で、地域連携を促進し得る要件を満たして活動できる医療機関患者、家族など。&lt;事業内容&gt;都道府県の中で、都道府県ごとの地域特性に応じて連携機能を効率的に担いうる医療機関に、地域相談支援センター(又は統括相談支援センター)を設置する。設置にあたっては、相談支援に関する都道府県内及び都道府県を越えた地域連携の調整を担い得る経験をもつ常勤かつ専任の看護師やMSWを2名、事務担当職員2名を確保し、厚生労働省は各都道府県ごとに適切な団体(都道府県看護協会など)を選定し、センターの運営を委託する。センターは、医療・介護・福祉・ケアマネジャー・行政など関係者の集まる定期連絡会の運営なども行う。&lt;事業の必要性&gt;がん診療連携拠点病院には相談支援センターが設置されているが、地域での相談支援センターごとの連携は十分でない。また、既存の相談支援センターにはその医療機関を受診する患者のみならず、地域の患者への対応をすることが求められているが、マンパワーや予算の不足などもあり、個々の医療機関ごとの対応となってしまうのが実情である。「全てのがん患者の悩みを軽減する」という目標に関して、標準的で実績のあるシステムであり、海外でもCIS(キャンサー・インフォメーション・サービス)として定型パッケージが確立されている。&lt;数値目標&gt;専任の看護師またはMSW2名、事務職員各2名を有する地域相談支援センターが設置されることを目標とする。コールセンターに関しては、全てのがん患者や家族がコールセンターの存在とその内容を知っていることを目標とするとともに、各国の電話相談サービスからみても標準的と考えられる入電頻度を維持することを目的とする。</p>				
	総事業費	3億円	財源内訳	基金負担分3億円	うち基金負担分	3億円
	積算内訳	人件費 800万円×4名×5年間＝1億6,000万円 委託料 200万円×5年間＝1,000万円 会議費 200万円×5年間＝1,000万円 交通費 200万円×5年間＝1,000万円 印刷費 200万円×5年間＝1,000万円 工事請負費／設備費 1,000万円×5年間＝5,000万円 賃貸借料 200万円×5年間＝1,000万円 調査研究費 200万円×5年間＝1,000万円 その他(地域連携活動費) 600万円×5年間＝3,000万円				
	基金活用期間終了後(平成26年度以降)の対応	沖縄がん対策基金を平成22年春に設置し、平成25年までに10億円を目標に基金造成し、その基金からその後の維持運営費の一部を拠出する。				
特記事項	なし					